

# 令和6年度財務書類(概要版)

令和8年3月  
千葉県 鴨川市



## 目次

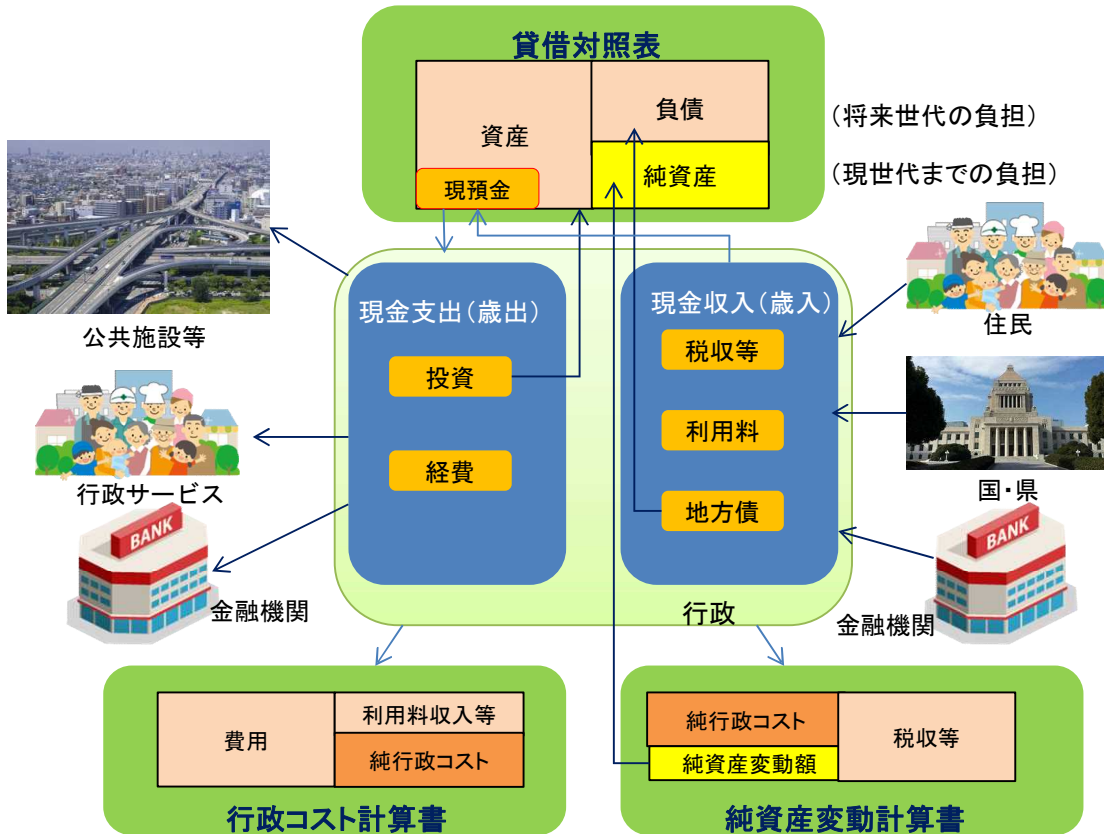
1 新公会計制度について . . . . .	1
2 令和6年度財務書類のポイント . . . . .	2~3
3 貸借対照表 . . . . .	4~5
4 貸借対照表(前年度比較) . . . . .	6~7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 . . . . .	8~9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較) . . . . .	10~11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書 . . . . .	12~13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較) . . . . .	14~15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

# 1 新公会計制度について

鴨川市が公表する財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しています。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能となるものです。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

## 地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や退職手当引当金など、単式簿記では把握できないコスト情報を把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的な分析が可能となる
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産情報を正確に把握し、財政運営に有効活用できる

## 統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準では、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成され、各自治体間での比較可能性が確保されています。

## 2 令和6年度 財務書類のポイント

作成基準日： 令和7年4月1日

住民一人当  
たり分析： 30,501人

		貸借対照表			行政コスト計算書				
		資産	負債	純資産	経常 費用	経常 収益	臨時 損益	純行政 コスト	
一般会計	一般会計	615	208	407	171	10	△ 2	163	
	一般会計等(単純合算)	615	208	407	171	10	△ 2	163	
	一般会計等相殺	-	-	-	-	-	-	-	
	一般会計等	615	208	407	171	10	△ 2	163	
	特別会計	水道事業	126	59	67	14	11	-	3
		病院事業	33	22	11	14	12	-	3
		国民健康保険特別会計	2	0	2	38	0	-	38
		介護保険特別会計	4	1	3	45	0	-	45
		後期高齢者医療特別会計	0	0	0	7	0	-	7
	全体会計(単純合算)	779	290	489	288	33	△ 2	257	
全体会計修正	-	-	-	-	-	-	-		
全体会計相殺	0	0	0	△ 15	△ 1	-	△ 14		
全体会計	779	290	489	273	32	△ 2	242		
安房郡市広域市町村圏事務組合	14	11	3	8	0	0	8		
千葉県市町村総合事務組合	0	0	0	1	0	-	0		
千葉県後期高齢者医療広域連合	2	0	2	56	0	-	56		
南房総広域水道企業団	44	19	25	3	3	-	1		
鴨川観光プラットフォーム株式会社	1	1	0	1	1	-	△ 0		
連結会計(単純合算)	840	321	519	342	36	△ 2	308		
連結会計修正	-	-	-	-	-	-	-		
連結会計相殺	△ 22	-	△ 22	△ 22	△ 2	-	△ 20		
連結会計	818	321	497	320	34	△ 2	288		

### 一般会計と特別会計について

普通地方公共団体が提供する行政サービスについては、その一切の収入及び支出を歳入歳出予算に編入しなくてはなりません。通常はこれを一般会計として経理しますが、特定の事業を行う場合に特定の歳入を特定の歳出にあてて一般の歳入歳出と区分して経理する場合は、条例によって任意に特別会計を立てることができます。そして、これらの会計を一つにまとめたものが一般会計等です。なお、特別会計には国民健康保険法などの法令により義務として設置されるものもあり、これらは一般会計等とは区分して取り扱います。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
149	△ 14	-	△ 14	16	△ 7	△ 9	1
149	△ 14	-	△ 14	16	△ 7	△ 9	1
-	-	-	-	-	-	-	-
149	△ 14	-	△ 14	16	△ 7	△ 9	1
1	△ 2	-	△ 0	3	△ 4	△ 0	△ 1
1	△ 1	-	△ 1	0	△ 1	△ 0	△ 0
36	△ 1	-	△ 1	△ 1	1	-	△ 0
45	0	-	0	0	0	-	1
6	△ 0	-	△ 0	△ 0	-	-	△ 0
239	△ 18	-	△ 16	19	△ 9	△ 9	0
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 14	0	-	0	0	0	0	0
225	△ 18	-	△ 16	19	△ 9	△ 9	0
8	0	-	0	1	△ 1	0	0
0	△ 0	-	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
56	△ 0	-	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
-	△ 1	-	0	1	△ 0	△ 0	0
-	0	-	0	0	-	-	0
289	△ 18	-	△ 16	20	△ 10	△ 9	1
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 20	-	-	-	-	-	-	-
269	△ 18	-	△ 16	20	△ 10	△ 9	1

(億円)

令和6年度末における資産合計は、全体会計が779億円、連結会計で818億円、負債合計は全体会計が290億円、連結会計で321億円となりました。

純行政コストは、全体会計が242億円、連結会計で288億円、また住民一人あたり、全体会計が79万円、連結会計で94万円となりました。

純資産は、全体会計が16億円の減少、連結会計で16億円の減少となり、令和6年度末における純資産残高は、全体会計が489億円、連結会計が497億円となりました。また、純資産比率は、全体会計が63%、連結会計が61%となりました。

資金収支は、全体会計が0億円の増加、連結会計で1億円の増加となり、令和6年度末における現金預金残高は、全体会計が29億円、連結会計が38億円となりました。

### 3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、鴨川市の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

#### 固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

##### ☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

##### ☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

##### ☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

##### ☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

##### ☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

#### 流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

#### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

#### 流動負債

1年以内に返済すべき負債。

#### 純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

#### 純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

	令和6年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>58,597</b>	<b>72,801</b>	<b>75,691</b>
<b>事業用資産</b>	<b>30,476</b>	<b>32,690</b>	<b>33,668</b>
土地	7,360	7,376	7,442
建物	13,229	15,221	16,076
工作物	9,736	9,942	9,999
その他	151	151	151
<b>インフラ資産</b>	<b>22,744</b>	<b>32,513</b>	<b>34,358</b>
土地	1,888	2,245	2,336
建物	68	1,048	1,106
工作物	20,003	28,221	29,869
その他	786	998	1,047
物品	658	2,407	2,751
無形固定資産	21	26	1,565
投資その他の資産	4,698	5,165	3,348
<b>流動資産</b>	<b>2,866</b>	<b>5,136</b>	<b>6,072</b>
現金預金	1,011	2,911	3,790
未収金	89	407	441
短期貸付金	2	2	3
基金	1,769	1,810	1,811
棚卸資産	-	20	26
その他	-	1	17
徴収不能引当金	△ 5	△ 15	△ 15
<b>資産合計</b>	<b>61,463</b>	<b>77,937</b>	<b>81,763</b>
<b>固定負債</b>	<b>17,996</b>	<b>25,331</b>	<b>28,146</b>
地方債等	13,680	17,111	17,729
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	4,017	4,088	4,590
その他	299	4,131	5,827
<b>流動負債</b>	<b>2,791</b>	<b>3,676</b>	<b>3,959</b>
1年内償還予定地方債等	2,447	2,793	2,904
未払金	0	437	507
賞与等引当金	228	284	325
預り金	98	98	106
その他	19	64	117
<b>負債合計</b>	<b>20,787</b>	<b>29,007</b>	<b>32,106</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,676</b>	<b>48,930</b>	<b>49,657</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>61,463</b>	<b>77,937</b>	<b>81,763</b>
<b>純資産比率</b>	<b>66%</b>	<b>63%</b>	<b>61%</b>

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

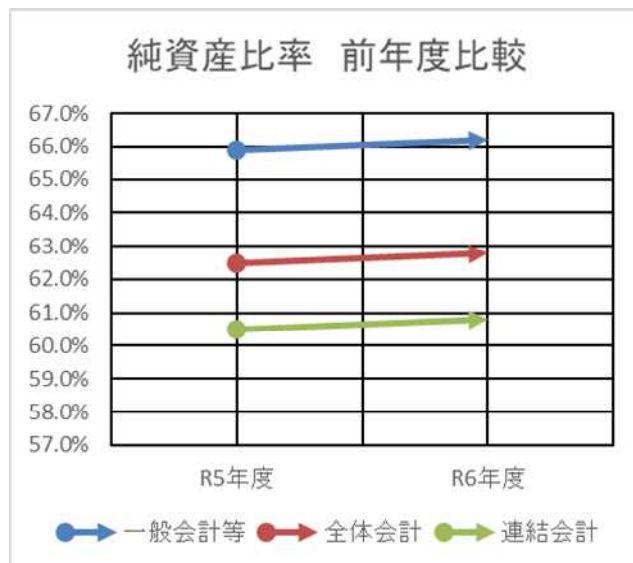
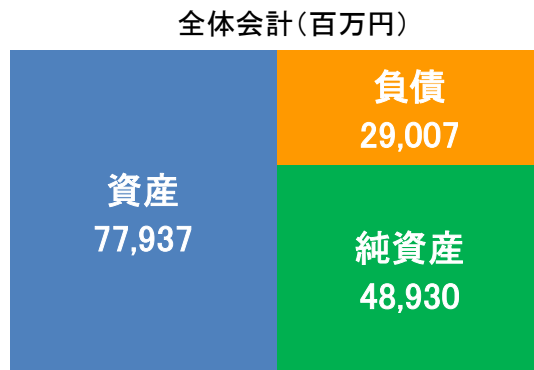
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,921	2,387	2,482
999	1,072	1,104
241	242	244
434	499	527
319	326	328
5	5	5
746	1,066	1,126
62	74	77
2	34	36
656	925	979
26	33	34
22	79	90
1	1	51
154	169	110
94	168	199
33	95	124
3	13	14
0	0	0
58	59	59
-	1	1
-	0	1
△ 0	△ 0	△ 0
2,015	2,555	2,681
590	830	923
448	561	581
0	0	0
132	134	150
10	135	191
92	121	130
80	92	95
0	14	17
7	9	11
3	3	3
1	2	4
682	951	1,053
1,334	1,604	1,628
2,015	2,555	2,681

資産合計は、全体会計が779億円、連結会計が818億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産が327億円(42%)、インフラ資産が325億円(42%)、その他固定資産が76億円(10%)、及び流動資産が51億円(7%)となりました。

負債合計は、全体会計が290億円、連結会計が321億円となり、また地方債残高は、全体会計が199億円、連結会計が206億円となりました。

純資産合計は、全体会計が489億円、連結会計が497億円となり、また純資産比率は、全体会計が63%、連結会計が61%となりました。

住民一人当たり資産額は、全体会計が256万円、連結会計が268万円、負債額は、全体会計が95万円、連結会計が105万円となり、地方債の残高は、全体会計が65万円、連結会計が68万円となりました。



## 4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>△ 2,152</b>	<b>△ 2,553</b>	<b>△ 2,728</b>	<b>△ 3.5%</b>	<b>△ 3.4%</b>	<b>△ 3.5%</b>
<b>事業用資産</b>	<b>△ 1,146</b>	<b>△ 1,225</b>	<b>△ 1,251</b>	<b>△ 3.6%</b>	<b>△ 3.6%</b>	<b>△ 3.6%</b>
土地	0	0	△ 0	0.0%	0.0%	△ 0.0%
建物	△ 618	△ 672	△ 695	△ 4.5%	△ 4.2%	△ 4.1%
工作物	△ 615	△ 640	△ 642	△ 5.9%	△ 6.0%	△ 6.0%
その他	87	87	87	134.0%	134.0%	134.0%
<b>インフラ資産</b>	<b>△ 1,080</b>	<b>△ 1,167</b>	<b>△ 1,216</b>	<b>△ 4.5%</b>	<b>△ 3.5%</b>	<b>△ 3.4%</b>
土地	3	3	3	0.2%	0.2%	0.1%
建物	△ 5	△ 48	△ 49	△ 7.4%	△ 4.3%	△ 4.2%
工作物	△ 1,178	△ 1,360	△ 1,451	△ 5.6%	△ 4.6%	△ 4.6%
その他	100	236	280	14.6%	31.0%	36.6%
物品	55	△ 76	△ 45	9.2%	△ 3.1%	△ 1.6%
無形固定資産	△ 9	△ 10	△ 82	△ 30.4%	△ 27.8%	△ 5.0%
投資その他の資産	27	△ 74	△ 135	0.6%	△ 1.4%	△ 3.9%
<b>流動資産</b>	<b>△ 139</b>	<b>△ 318</b>	<b>△ 232</b>	<b>△ 4.6%</b>	<b>△ 5.8%</b>	<b>△ 3.7%</b>
現金預金	60	16	98	6.3%	0.6%	2.7%
未収金	△ 348	△ 383	△ 390	△ 79.7%	△ 48.5%	△ 46.9%
短期貸付金	1	1	△ 1	239.6%	239.6%	△ 20.5%
基金	147	48	48	9.0%	2.7%	2.7%
棚卸資産	-	3	3	-	21.3%	15.4%
その他	-	△ 6	8	-	△ 89.1%	99.2%
徴収不能引当金	1	1	1	△ 16.9%	△ 8.6%	△ 8.6%
<b>資産合計</b>	<b>△ 2,291</b>	<b>△ 2,871</b>	<b>△ 2,960</b>	<b>△ 3.6%</b>	<b>△ 3.6%</b>	<b>△ 3.5%</b>
<b>固定負債</b>	<b>△ 1,564</b>	<b>△ 1,769</b>	<b>△ 1,891</b>	<b>△ 8.0%</b>	<b>△ 6.5%</b>	<b>△ 6.3%</b>
地方債等	△ 1,463	△ 1,493	△ 1,504	△ 9.7%	△ 8.0%	△ 7.8%
長期未払金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 86.3%	△ 51.9%	△ 51.8%
退職手当引当金	△ 91	△ 94	△ 119	△ 2.2%	△ 2.2%	△ 2.5%
その他	△ 11	△ 182	△ 268	△ 3.4%	△ 4.2%	△ 4.4%
<b>流動負債</b>	<b>628</b>	<b>489</b>	<b>509</b>	<b>29.1%</b>	<b>15.3%</b>	<b>14.8%</b>
1年内償還予定地方債等	621	558	558	34.0%	25.0%	23.8%
未払金	△ 0	△ 82	△ 70	△ 36.0%	△ 15.8%	△ 12.2%
賞与等引当金	1	6	9	0.4%	2.2%	2.8%
預り金	5	5	5	5.4%	5.3%	5.1%
その他	2	2	8	10.6%	2.9%	6.9%
<b>負債合計</b>	<b>△ 936</b>	<b>△ 1,280</b>	<b>△ 1,382</b>	<b>△ 4.3%</b>	<b>△ 4.2%</b>	<b>△ 4.1%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>△ 1,355</b>	<b>△ 1,591</b>	<b>△ 1,578</b>	<b>△ 3.2%</b>	<b>△ 3.1%</b>	<b>△ 3.1%</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>△ 2,291</b>	<b>△ 2,871</b>	<b>△ 2,960</b>	<b>△ 3.6%</b>	<b>△ 3.6%</b>	<b>△ 3.5%</b>

前年度差額 = 令和6年度決算金額 - 令和5年度決算金額  
 増減率 = 令和6年度決算金額 ÷ 令和5年度決算金額 - 1

資産合計は、対前年度比で全体会計が28.7億円の減少(△3.6%)、連結会計が29.6億円の減少(△3.5%)となりました。

事業用資産は、対前年度比で全体会計が12.3億円の減少(△3.6%)、連結会計が12.5億円の減少(△3.6%)となり、インフラ資産は、対前年度比で全体会計が11.7億円の減少(△3.5%)、連結会計が12.2億円の減少(△3.4%)となりました。

流動資産は、対前年度比で全体会計が3.2億円の減少(△5.8%)、連結会計が2.3億円の減少(△3.7%)となりました。

負債合計額は、対前年度比で全体会計が12.8億円の減少(△4.2%)、連結会計が13.8億円の減少(△4.1%)となりました。

固定負債は、対前年度比で全体会計が17.7億円の減少(△6.5%)、連結会計が18.9億円の減少(△6.3%)となり、流動負債は、対前年度比で全体会計が4.9億円の増加(+15.3%)、連結会計が5.1億円の増加(+14.8%)となりました。

地方債残高は、対前年度比で全体会計が9.4億円の減少(△4.5%)、連結会計が9.5億円の減少(△4.4%)となりました。

令和6年度の純資産合計は、対前年度比で全体会計が15.9億円の減少(△3.1%)、連結会計が15.8億円の減少(△3.1%)となり、純資産比率は、対前年度比で全体会計が0.3%の増加、連結会計が0.2%の増加となりました。



$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \quad (\text{資産老朽化比率})$$

## 5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び臨時利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

### 経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

### 経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

### 純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

### 純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

### 総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

### 本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が△18億円、連結会計が△18億円となっております。

### 資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。

### 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で△0億円、連結会計で△0億円となっております。

	令和6年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>	<b>17,053</b>	<b>27,253</b>	<b>31,969</b>
業務費用	9,921	12,931	14,033
人件費	3,326	4,380	5,037
物件費	3,346	4,332	4,389
維持補修費	316	420	451
減価償却費	2,747	3,433	3,690
その他	185	366	467
移転費用	7,132	14,323	17,936
補助金等	2,966	11,455	15,066
社会保障給付	2,846	2,846	2,846
他会計への繰出金	1,298	-	-
その他	22	22	24
<b>経常収益</b>	<b>986</b>	<b>3,198</b>	<b>3,394</b>
使用料及び手数料	695	2,777	3,039
その他	291	422	355
<b>純経常行政コスト</b>	<b>16,068</b>	<b>24,055</b>	<b>28,576</b>
臨時損失	195	195	195
臨時利益	9	9	9
<b>純行政コスト</b>	<b>16,254</b>	<b>24,242</b>	<b>28,762</b>
財源	14,901	22,470	26,920
税収等	11,817	14,829	17,053
国県等補助金	3,084	7,641	9,867
本年度差額	△ 1,353	△ 1,772	△ 1,842
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 2	△ 2	△ 2
その他	-	182	265
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 1,355</b>	<b>△ 1,591</b>	<b>△ 1,578</b>
前年度末純資産残高	42,031	50,521	51,236
本年度末純資産残高	40,676	48,930	49,657
<b>1人当り純資産残高(千円)</b>	<b>1,334</b>	<b>1,604</b>	<b>1,628</b>

### 減価償却費用

固定資産に係る耐用年数期間に応じた適正な期間損益計算を行うために、その価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させることを減価償却といい、それを費用として計上するもの。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
559	894	1,048
325	424	460
109	144	165
110	142	144
10	14	15
90	113	121
6	12	15
234	470	588
97	376	494
93	93	93
43	-	-
1	1	1
32	105	111
23	91	100
10	14	12
527	789	937
6	6	6
0	0	0
533	795	943

業務費用は、全体会計が129億円、連結会計が140億円となりました。また移転費用は、全体会計が143億円、連結会計が179億円となりました。

経常収益は、全体会計が32億円、連結会計で34億円となり、純行政コストは、全体会計が242億円、連結会計で288億円となりました。

住民一人あたり純行政コストは、全体会計が80万円、連結会計が94万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が11.7%、連結会計が10.6%となりました。

純資産変動額は、全体会計が16億円の減少、連結会計が16億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が489億円、連結会計が497億円となりました。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。

## 6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	392	515	770	2.3%	1.9%	2.5%
業務費用	137	268	280	1.4%	2.1%	2.0%
人件費	209	292	311	6.7%	7.2%	6.6%
物件費	39	106	119	1.2%	2.5%	2.8%
維持補修費	△ 128	△ 140	△ 143	△ 28.8%	△ 25.0%	△ 24.1%
減価償却費	6	35	23	0.2%	1.0%	0.6%
その他	11	△ 26	△ 30	6.3%	△ 6.6%	△ 6.0%
移転費用	255	247	490	3.7%	1.8%	2.8%
補助金等	109	67	309	3.8%	0.6%	2.1%
社会保障給付	167	167	167	6.3%	6.3%	6.3%
他会計への繰出金	△ 35	0	0	△ 2.6%	0.0%	0.0%
その他	13	13	13	148.1%	147.0%	128.4%
経常収益	83	132	125	9.2%	4.3%	3.8%
使用料及び手数料	53	90	90	8.3%	3.4%	3.0%
その他	30	42	35	11.4%	11.1%	10.9%
純経常行政コスト	309	383	646	2.0%	1.6%	2.3%
臨時損失	152	152	151	350.0%	350.0%	344.1%
臨時利益	8	8	6	748.8%	748.8%	196.7%
純行政コスト	453	528	791	2.9%	2.2%	2.8%
財源	△ 389	△ 514	△ 347	△ 2.5%	△ 2.2%	△ 1.3%
税収等	419	376	469	3.7%	2.6%	2.8%
国県等補助金	△ 807	△ 891	△ 816	△ 20.7%	△ 10.4%	△ 7.6%
本年度差額	△ 842	△ 1,042	△ 1,139	164.6%	142.8%	162.0%
資産評価差額	0	0	0	皆減	皆減	皆減
無償所管換等	△ 2	△ 2	△ 25	△ 13,969,807.1%	△ 13,969,807.1%	△ 108.6%
その他	-	147	214	-	411.2%	420.1%
本年度純資産変動額	△ 844	△ 897	△ 949	164.9%	129.2%	150.7%
前年度末純資産残高	△ 512	△ 694	△ 630	△ 1.2%	△ 1.4%	△ 1.2%
本年度末純資産残高	△ 1,355	△ 1,591	△ 1,578	△ 3.2%	△ 3.1%	△ 3.1%

前年度差額 = 令和6年度決算金額 - 令和5年度決算金額

増減率 = 令和6年度決算金額 ÷ 令和5年度決算金額 - 1

---

---

経常費用は、対前年度比で全体会計が5.2億円の増加(+1.9%)、連結会計が7.7億円の増加(+2.5%)となりました。

業務費用は、対前年度比で全体会計が2.7億円の増加(+2.1%)、連結会計が2.8億円の増加(+2.0%)となりました。

移転費用は、対前年度比で全体会計が2.5億円の増加(+1.8%)、連結会計が4.9億円の増加(+2.8%)となりました。

経常収益は、対前年度比で全体会計が1.3億円の増加(+4.3%)、連結会計が1.2億円の増加(+3.8%)となりました。

純行政コストは、対前年度比で全体会計が5.3億円の増加(+2.2%)、連結会計が7.9億円の増加(+2.8%)となりました。

純資産残高は、対前年度比で全体会計が15.9億円の減少( $\Delta$ 3.1%)、連結会計が15.8億円の減少( $\Delta$ 3.1%)となりました。

## 7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、鴨川市の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

### 業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

#### ☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

#### ☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、使用料及び手数料収入等

#### ☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

### 投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

#### ☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

#### ☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

### 財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

#### ☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

#### ☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借入れに係る現金収入

	令和6年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>業務活動収支</b>	<b>1,573</b>	<b>1,856</b>	<b>2,050</b>
業務活動支出	14,372	23,910	28,375
人件費支出	3,416	4,468	5,111
物件費等支出	3,662	4,810	4,968
支払利息支出	70	102	106
その他の業務支出	91	208	253
補助金等支出	2,966	11,455	15,066
社会保障給付支出	2,846	2,846	2,846
他会計への繰出支出	1,298	-	-
その他の移転費用支出	22	22	24
業務活動収入	16,140	25,962	30,592
税収等収入	11,809	14,834	17,058
国県等補助金収入	3,348	7,905	10,103
使用料及び手数料収入	695	2,803	3,065
その他の収入	289	419	365
臨時支出	195	195	195
臨時収入	-	-	28
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 658</b>	<b>△ 930</b>	<b>△ 1,030</b>
投資活動支出	1,695	2,171	2,319
公共施設等整備費支出	561	977	1,108
その他	1,134	1,194	1,211
投資活動収入	1,037	1,241	1,288
国県等補助金収入	22	25	25
その他の収入	1,015	1,216	1,263
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,120</b>	<b>1,022</b>	<b>1,090</b>
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 860</b>	<b>△ 914</b>	<b>△ 926</b>
財務活動支出	1,859	2,268	2,380
地方債等償還支出	1,841	2,250	2,360
その他の支出	18	18	21
財務活動収入	999	1,353	1,454
地方債等発行収入	999	1,315	1,415
その他の収入	-	39	39
<b>本年度資金収支額</b>	<b>55</b>	<b>12</b>	<b>93</b>
前年度末資金残高	849	2,792	3,586
本年度末資金残高	904	2,804	3,679
本年度末現金預金残高	1,011	2,911	3,790

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
52	61	67
471	784	930
112	146	168
120	158	163
2	3	3
3	7	8
97	376	494
93	93	93
43	-	-
1	1	1
529	851	1,003
387	486	559
110	259	331
23	92	100
9	14	12
6	6	6
-	-	1
△ 22	△ 30	△ 34
56	71	76
18	32	36
37	39	40
34	41	42
1	1	1
33	40	41
37	33	36
△ 28	△ 30	△ 30
61	74	78
60	74	77
1	1	1
33	44	48
33	43	46
-	1	1
2	0	3
28	92	118
30	92	121
33	95	124

業務活動支出は、全体会計が239億円、連結会計が284億円、業務活動収入は、全体会計が260億円、連結会計が306億円となり、業務活動資金収支は全体会計が19億円の余剰、連結会計が20億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が22億円、連結会計が23億円、投資活動収入は、全体会計が12億円、連結会計が13億円となり、投資活動資金収支は全体会計が9億円の不足、連結会計が10億円の不足となりました。

財務活動支出は、全体会計が23億円、連結会計が24億円、財務活動収入は、全体会計が14億円、連結会計が15億円となり、財務活動資金収支は全体会計が9億円の不足、連結会計が9億円の不足となりました。

資金収支は、全体会計が0億円の余剰、連結会計が1億円の余剰となりました。

基礎的財政収支は、全体会計が10億円の余剰、連結会計が11億円の余剰となりました。

#### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支から支払利息支出を除いた金額、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いて算出した金額を合計します。基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の支出を市税や国県等補助金等の収入で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。

## 8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	186	△ 398	△ 458	13.4%	△ 17.7%	△ 18.3%
業務活動支出	362	903	1,186	2.6%	3.9%	4.4%
人件費支出	178	258	277	5.5%	6.1%	5.7%
物件費等支出	△ 89	348	373	△ 2.4%	7.8%	8.1%
支払利息支出	△ 2	△ 8	△ 9	△ 3.1%	△ 7.7%	△ 7.6%
その他の業務支出	21	58	54	29.6%	38.3%	27.4%
補助金等支出	109	67	309	3.8%	0.6%	2.1%
社会保障給付支出	167	167	167	6.3%	6.3%	6.3%
他会計への繰出支出	△ 35	-	-	△ 2.6%	-	-
その他の移転費用支出	13	13	13	148.1%	147.0%	128.4%
業務活動収入	705	661	875	4.6%	2.6%	2.9%
税収等収入	431	555	648	3.8%	3.9%	4.0%
国県等補助金収入	190	106	233	6.0%	1.4%	2.4%
使用料及び手数料収入	52	△ 45	△ 47	8.2%	△ 1.6%	△ 1.5%
その他の収入	32	44	41	12.4%	11.8%	12.6%
臨時支出	157	157	156	406.8%	406.8%	399.3%
臨時収入	-	-	10	-	-	54.8%
投資活動収支	△ 88	212	308	△ 15.5%	18.6%	23.0%
投資活動支出	△ 508	△ 790	△ 864	△ 23.1%	△ 26.7%	△ 27.2%
公共施設等整備費支出	△ 590	△ 930	△ 997	△ 51.3%	△ 48.8%	△ 47.4%
その他	82	140	132	7.8%	13.3%	12.3%
投資活動収入	△ 597	△ 578	△ 556	△ 36.5%	△ 31.8%	△ 30.1%
国県等補助金収入	△ 383	△ 381	△ 385	△ 94.5%	△ 93.8%	△ 93.9%
その他の収入	△ 214	△ 197	△ 171	△ 17.4%	△ 13.9%	△ 11.9%
基礎的財政収支	396	144	147	54.7%	16.4%	15.5%
財務活動収支	△ 65	△ 221	△ 241	△ 8.2%	△ 31.9%	△ 35.1%
財務活動支出	51	△ 10	△ 31	2.8%	△ 0.4%	△ 1.3%
地方債等償還支出	50	△ 10	△ 30	2.8%	△ 0.4%	△ 1.3%
その他の支出	1	1	△ 1	3.5%	3.5%	△ 3.0%
財務活動収入	△ 15	△ 230	△ 271	△ 1.4%	△ 14.5%	△ 15.7%
地方債等発行収入	△ 15	△ 233	△ 274	△ 1.4%	△ 15.1%	△ 16.2%
その他の収入	-	3	3	-	8.0%	8.0%
本年度資金収支額	33	△ 407	△ 390	144.6%	△ 97.2%	△ 80.7%
前年度末資金残高	23	418	484	2.7%	17.6%	15.6%
本年度末資金残高	55	12	93	6.5%	0.4%	2.6%
本年度末現金預金残高	60	16	98	6.3%	0.6%	2.7%

前年度差額 = 令和6年度決算金額 - 令和5年度決算金額

増減率 = 令和6年度決算金額 ÷ 令和5年度決算金額 - 1

業務活動資金収支は、対前年度比で全体会計が4.0億円の減少(△17.7%)、連結会計が4.6億円の減少(△18.3%)となりました。

業務活動支出は、対前年度比で全体会計が9.0億円の増加(+3.9%)、連結会計が11.9億円の増加(+4.4%)となり、業務活動収入は、対前年度比で全体会計が6.6億円の増加(+2.6%)、連結会計が8.8億円の増加(+2.9%)となりました。

投資活動資金収支は、対前年度比で全体会計が2.1億円の増加(+18.6%)、連結会計が3.1億円の増加(+23.0%)となりました。

投資活動支出は、対前年度比で全体会計が7.9億円の減少(△26.7%)、連結会計が8.6億円の減少(△27.2%)となり、投資活動収入は、対前年度比で全体会計が5.8億円の減少(△31.8%)、連結会計が5.6億円の減少(△30.1%)となりました。

財務活動資金収支は、対前年度比で全体会計が2.2億円の減少(△31.9%)、連結会計が2.4億円の減少(△35.1%)となりました。

財務活動支出は、対前年度比で全体会計が0.1億円の減少(△0.4%)、連結会計が0.3億円の減少(△1.3%)となり、財務活動収入は、対前年度比で全体会計が2.3億円の減少(△14.5%)、連結会計が2.7億円の減少(△15.7%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比で全体会計が1.4億円の増加(+16.4%)、連結会計が1.5億円の増加(+15.5%)となりました。